



**農** 環研は、独立行政法人通則法の改正に伴い、この4月から国立研究開発法人となり、さらに来年4月には、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所及び種苗管理センターとの統合が予定されています。一昨年30周年を迎えた農業環境研究は、新たなステージへと向かうこととなります。また、この農環研ニュースがお手元に届けられる頃には、新たな食料・農業・農村基本計画や農林水産研究基本計画が策定・公表されていることと思います。そうした中、国土や地域の環境を左右する大きな流れについて、すでに公表されている資料を参考に概観してみたいと思います。

これまでに、今世紀半ばの2050年を展望した施策の展開方向が、さまざまな機関で検討されています。たとえば、2012年に公表された「OECD Environmental Outlook to 2050: The Consequences of Inaction / OECD環境アウトルック2050: 行動を起こさないことの代償」は、2050年時点の世界人口を90億人以上、世界経済の規模を現在の4倍と想定した上で、世界の環境問題を指摘しています。すなわち、①気候変動が生物多様性喪失を最も加速させる要因となる、②大半の地域で都市排水と農業による汚染・富栄養化が進む、③世界的に見て大気汚染が早期死亡をもたらす最大の環境要因となる、④非OECD諸国では有害化学物質による被害が深刻化する、などです。こうした問題に対して、農環研は、気候変動と生物多様性、窒素・リンの循環、有害化学物質対策などの分野で貢献できると考えます。

一方、国内では、人口減少に伴う国土の姿が大きな焦点であり、昨年7月に国土交通省が公表した「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」では、人口減少や少子化を背景に、「コンパクト＋ネットワーク」をキーワードとした提言がなされています。その中では、たとえば、周辺集落を一体的に支えるとともに、6次産業機能を持ち雇用を生み出す「小さな拠点」を全国に5,000か所程度想定するなどのイメージが示されています。また、田舎暮らしを促進して地方への人の流れを創出するなどの戦略も提案されています。その際に、里山や耕作放棄地、空き地など、人間の手を離れる空間を新たな環境システムにどう組み込むかは、地域の環境を考える上で重要な課題と考えます。

地方消滅の危機を示したいわゆる「増田レポート」が多くの議論を呼び、以前から懸念されてきたことが、いよいよ目前に突きつけられる状況となっています。国土や農業の姿が大きく変化する可能性がある中、農業環境研究の視点から取り組むべき課題は少なくありません。2050年、農業を支える環境、農業に育まれる環境はどうあるべきか。そこから逆算して見た時に、今はどんな位置にあるのかを見定めながら、環境変動に対応する技術や環境保全の新たな仕組みの創出に関する研究を進めていく必要があります。国立研究開発法人としての第一歩を踏み出すに当たり、農業環境研究の新たなステージへ向けて、十分な準備を進める一年にできればと考えています。